

## 後藤泰一教授の年譜と主要著作目録

### 【経歴等】

昭和25年 6月 山形県生まれ

昭和49年 3月 専修大学法学部卒業（石井良助先生のゼミにて日本法制史を学ぶ）

昭和51年 3月 〃 大学院法学研究科修士課程修了（泉久雄先生に師事し民法研究。また、石井良助先生よりわが国における土地所有権の歴史的研究に関して格別のご指導ご教示を賜る）

昭和55年 3月 〃 大学院法学研究科民事法学専攻博士課程単取得退学（泉久雄先生に師事し民法研究）

昭和55年 4月 信州大学教養部助手〔担当科目：「法学」「法学（民法）ゼミナール」〕

昭和57年 4月 〃 教養部講師〔担当科目：同上〕

昭和60年 4月 〃 教養部助教授〔担当科目：同上、その後、総合科目「社会科学と現代」（樋口均氏（経済学：現在信州大学名誉教授）・山本哲士氏（社会学：元信州大学教授及び元東京藝術大学客員教授）・都築勉氏（政治学：現在信州大学教授）・円谷裕二氏（哲学：現在九州大学教授）及び後藤（法学）他によるオムニバス講義と学生を含む討論会）、平成6年度に「日常生活と法」「社会科学基礎（ゼミナール）」等も担当〕

平成7年 4月 信州大学経済部（経済システム法学科）助教授〔担当科目：「財産法総論」「契約法」「不法行為法」「担保法」「外書購読」「民法演習（ゼミナール）」「新入生ゼミナール」等を担当〕

平成11年 4月 〃 経済学部（経済システム法学科）教授〔担当科目：同上、平成12年度より信州大学大学院経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻修士課程にて「地方自治と地域社会 v 地

域の法律問題」を担当]

平成17年4月 信州大学大学院法曹法務研究科教授〔担当科目：「民法1（総則・民法1）」「民法2（総則・物権2）」「民商法総合演習」「法の創造と時代思潮」,平成20年度以降「民法6（担保物権・人的担保）」「民法入門演習」「法学入門」等も担当]

平成26年4月 信州大学学術研究院（社会科学系）大学院法曹法務研究科教授〔担当科目：同上〕

昭和51年4月 日本私法学会会員（現在に至る）

昭和55年4月 専修大学今村法律研究室員（現在に至る）

昭和60年10月 一橋大学法学部にて文部省内地研究員（～昭和61年3月,指導教授井健先生の下で使用貸借の研究に携わる（その研究成果を日本私法学会第53回大会（大阪大学法学部）にて報告―後述）。なお,同大学及び同大学民事法研究会等において民事訴訟法の伊藤眞先生（現在東京大学名誉教授）より格別のご教示及びご厚誼を賜る）

昭和61年4月 信州大学医療技術短期大学部非常勤講師（～平成5年3月）

昭和61年4月 レイク諏訪放送大学講座学習センター非常勤講師（日常生活と法）（～昭和62年3月）

平成元年9月 信州大学放送公開講座ラジオ講座講師（信越放送）（「市民生活と法―急激な社会変動の諸例を通じて―」）（田中聖・後藤泰一他）（～平成2年3月）

平成3年12月 専修大学緑鳳学会会員（現在に至る）（平成5年まで同会機関誌『専修総合科学研究』編集委員）

平成4年4月 長野県短期大学非常勤講師（～平成7年3月）

平成6年4月 東京理科大学諏訪短期大学非常勤講師（～平成14年3月）

平成7年7月 長野県消費者苦情処理会議委員（～平成11年6月）

平成8年4月 長野県看護大学非常勤講師（～平成11年3月）

- 平成9年4月 更埴市情報公開及び個人情報保護審査会委員（～平成15年8月）
- 平成10年3月 長野県立長野吉田高校出前講義（「撃退！悪徳商法——民法とのかかわり——」）
- 平成11年4月 長野大学非常勤講師（～平成17年3月）
- 平成14年4月 松本市個人情報保護制度審議会委員（～平成20年3月）
- 平成15年4月 諏訪東京理科大学非常勤講師（～平成19年3月）
- 平成15年5月 木曾広域連合情報公開及び個人情報保護審査会委員（～平成20年8月）
- 平成16年3月 長野県立飯田長姫高校出前講義（「ヴェニス of 商人と法律」）
- 平成16年5月 千曲市情報公開及び個人情報保護審査会委員（～平成20年5月）
- 平成19年12月 長野県情報公開審査会委員（会長職務代理者）（～26年1月）
- 平成19年12月 長野県個人情報保護審査会委員（会長職務代理者）（～26年1月）
- 平成21年2月 松本市個人情報保護制度審議会委員（会長）（～25年9月）。
- 平成22年1月 松本市総合計画策定市民会議委員（会長）（～23年3月），同市民会議行財政・防災部会委員（部会長）（～23年3月），同市民会議基本構想部会委員（部会長）（～23年3月），同市民会議正副部長会委員（部会長）（～23年3月）
- 平成22年9月 松本市行政改革推進委員会委員（～25年12月）
- 平成24年8月 木曾広域連合情報公開及び個人情報保護審査会委員（現在に至る）
- 平成25年5月 信州大学附属図書館主催「第5回：学習の楽しさを伝える図書館講演会」講師（「法学ロマンの旅」：動物裁判への誘い，ローマの子殺し事件と monstrum の法理ほか）
- 平成24年9月 長野県行政書士会民法研修会講師（～25年3月，25年10月～26年1月）

【学内及び部局内各種委員ほか】

- 昭和55年度 信州大学教官連合（56年度庶務幹事）
- 昭和56年度 信州大学教養部指定図書制度運営委員会
- 昭和57年度 // 教養部問題検討委員会委員
- 昭和58年度 // 教養部厚生補導委員会委員
- 昭和61年度 // 教養部問題検討委員会委員
- 昭和63年4月 // 教養部将来計画委員会委員（～平成2年3月）
- 平成3年度 // 教養部教育課程委員会委員
- 平成7年度 信州大学経済学部留学生委員会委員
- 平成8年度 // 経済学部予算委員会委員
- 平成9年度 // 経済学部入試委員会委員
- 平成10年度 // 経済学部予算委員会委員
- 平成10年度 // 経済学部就職委員会委員，経済学部ビジネスインターンシップ実施委員会委員（～平成11年度）
- 平成11年度 // 経済学部図書委員会委員
- 平成12年度 // 経済学部図書委員会委員長
- 平成12年度 信州大学附属図書館運営委員会委員，同付属図書館収書委員会委員
- 平成13年度 信州大学自己点検・評価委員会第三者評価専門部会社会貢献に関する分科会委員，大学基準協会編集分科会委員
- 平成13年度 信州大学医学部附属病院治験審査委員会委員
- 平成14年度 信州大学経済学部入試委員会委員長
- 平成14年度 信州大学入学試験委員会委員，信州大学入学試験実施専門部会委員
- 平成15年度 大学入試センター主催法科大学院適性試験信州大学試験場実施委員長
- 平成16年度 信州大学医学部附属病院遺伝子治療臨床研究審査委員会委員（～平成18年8月）

後藤泰一教授の年譜と主要著作目録

- 平成16年 4月 // 医学部倫理委員会委員 (～28年 3月)
- 平成16年 4月 // 医学部遺伝子解析倫理委員会委員 (～28年 3月)
- 平成16年 4月 // 医学部 ES 細胞研究倫理委員会委員 (～28年 3月)
- 平成16年 4月 // 医学部附属病院治験審査委員会委員 (～平成28年 3月)
- 平成16年11月 信州大学法科大学院設置準備委員 (～平成17年 3月)
- 平成17年 6月 信州大学ハラスメント相談員 (～21年 3月)
- 平成17年10月 信州大学大学院法曹法務研究科コンプライアンス委員会委員  
(～24年 4月)
- 平成18年 4月 // 大学院法曹法務研究科学務委員会委員 (～24年 4月)
- 平成19年 3月 信州大学医学部倫理委員会先端医療専門小委員会委員 (～28  
年 3月)
- 平成20年 3月 信州大学大学院法曹法務研究科中期計画・認証評価委員会委員  
(～同月31日)
- 平成20年 3月 // 大学院法曹法務研究科副研究科長 (～24年 3月, ～23年  
度まで同研究科業績評価委員会委員)
- 平成20年 4月 // 大学院法曹法務研究科中期計画・認証評価委員会委員長  
(～24年 4月) (学位授与機構実施による法科大学院認証評価  
において「適合」評価を受ける (平成22年 3月))
- 平成22年12月 信州大学大学院専門委員会中期計画進捗マネジメントスタッ  
フ会議委員 (～24年 3月)
- 平成24年 5月 信州大学附属図書館中央図書館副館長 (～28年 3月)
- 平成24年 5月 信州大学学術情報・図書館委員会委員 (～28年 3月)
- 平成24年 5月 信州大学附属図書館中央図書館運営委員会委員 (～28年 3  
月)
- 平成24年 5月 信州大学大学院法曹法務研究科紀要・研究委員会委員長  
(～28年 3月)
- 平成25年度 信州大学松本キャンパスアクションプラン策定実施WG  
(～27年度)

【著書、論文等】

- 『法学・憲法』（共著：法学通論，民法等を執筆）昭和57年4月（文眞堂）
- 『国民法律百科大辞典（全8巻）』（編集代表：伊藤正巳）昭和59年3月（ぎょうせい）（「家の制度」「婚姻」「姻族の終了」「家族法」「監護権」「血族」「後見」「親権」「人身保護法」「保佐」「扶養」の11項目を執筆）
- 『新版法学・憲法』（共著）昭和61年4月（文眞堂）
- 『市民生活と法——急激な社会変動の諸例を通じて——』（共編著）平成元年10月（第一法規）
- 『法学・憲法』（上記新版の改定版）（共著）平成3年4月（文眞堂）
- 『概説民法』（泉久雄他著）平成10年8月（勁草書房）
- 『債権総論』（川井健・鎌田薫編）平成11年10月8日（青林書院）
- 『講説民法（債権各論）』（共著）平成11年4月（不磨書房/信山社発売）
- 『現代法律百科大辞典（全8巻）』（編集代表：伊藤正巳・藪部逸夫）平成12年3月（ぎょうせい）（「家制度」「姻族」「姻族関係の終了」「家族法」「監護権」「血族」「後見」「親権」「扶養」「保佐」の10項目を執筆）
- 『講説民法（物権法）』（共著）平成12年5月（不磨書房/信山社発売）
- 『概説民法 増補版』（泉久雄他著）平成12年8月（勁草書房）
- 『講説民法（債権総論）』（共著）平成13年4月（不磨書房/信山社発売）
- 『講説物権法（新版）』（共著）平成16年4月（不磨書房/信山社発売）
- 『講説物権法（第2版）』（共著）平成17年9月（不磨書房/信山社発売）
- 「我が国における土地所有権の近代化（一）——明治維新から民法典制定以前まで——」昭和52年3月『経済と法』第8号（専修大学大学院紀要）
- 「我が国における土地所有権の近代化（二・完）——民法典編纂期——」昭和54年3月『経済と法』第10号（前掲大学院紀要）
- 「忘恩行為と贈与の撤回」昭和60年2月・信州大学教養部紀要人文科学第19

号

「忘恩行為にもとづく贈与の撤回——ドイツ法を通して——」昭和60年3月『民商法雑誌』91巻6号（有斐閣）（その後、先般の債権法改正の動きに際して、上記趣旨の撤回を認める条文の新設につき提案・審議された経緯がある）

「使用貸借の解約——貸主の『必要性』に関する基礎的考察——」平成元年2月・前掲教養部紀要人文科学第23号

「離婚をめぐる法と現実——わが国における破綻主義離婚と今日的課題——」（福井憲彦・山本哲士編集）平成元年12月『ACTES』第5号（日本エディタースクール出版部）

「使用貸主の予見しなかった必要性和使用貸借の解約」平成2年2月・前掲教養部紀要社会科学第24号

「使用貸主の予見しなかった必要性和使用貸借の解約」平成2年4月・日本私法学会編『私法』第52号（有斐閣）（その後、先般の債権法改正の動きに際して、上記趣旨の解約を認める条文の新設につき提案・審議された経緯がある）

「親族間の情誼関係に基づいてなされた贈与において、受贈者に情誼関係を破壊する行為があったとして信義則により贈与の撤回が認められた事例」平成3年2月・前掲教養部紀要社会科学第25号

「不可抗力についての一つの覚書」平成3年10月・専修大学今村法律研究室報第18号

「民法597条2項但書の類推適用による使用貸借の解約と金銭（立退料）の提供——大阪高裁平成2年9月25日判決を中心にして——」平成5年3月・前掲教養部紀要社会科学第27号

「民法20条における『詐術』について」平成14年3月・信州大学法学論集創刊号

「使用貸借の機能的・性質的類型と使用収益をなすに足るべき期間の経過——最高裁平成11年2月25日判決を素材にして——」平成15年3月・

前掲法学論集第2号

「不動産の売買と心理的瑕疵について」平成16年3月・前掲法学論集第3号

「偽造文書と登記の効力」平成16年9月・前掲法学論集第4号

「スキー事故と注意義務」平成19年12月・前掲法学論集第9号

「隠れた瑕疵と暴力団事務所」平成20年10月・前掲法学論集第11号

「制限行為能力者の詐術と後見登記」平成21年3月・前掲法学論集第12号

「保証債務と相続」平成22年10月・前掲法学論集第15号

「心理的瑕疵と債務者の危険負担——横浜地裁平成22年1月28日判決を素材にして——」平成23年10月・前掲法学論集第17号

「内縁関係の解消と居住用不動産の利用(1)」平成25年3月・前掲法学論集第21号

「医師の助言義務」平成25年9月・前掲法学論集第22号

「治験と説明義務」平成26年3月・前掲法学論集第23号

「抵当不動産の心理的損傷と期限の利益の喪失」平成26年8月・前掲法学論集第24号

「諏訪の末子相続と北信濃の均分相続——河合曾良と小林一茶の場合——」  
(宗村和広教授との共著)平成28年3月・前掲法学論集第27号

**【判例研究・解説, スタッフペーパー, 随想ほか】**

「土地所有権の時効取得の要件としての無過失を認めるに足りないとされた事例」(最判昭和50年4月22日民集29巻4号433頁)昭和53年3月『経済と法』第9号(専修大学大学院紀要)

「譲渡禁止の特約ある指名債権を譲受人が特約の存在を知って譲受けた後、債務者がその譲渡につき承諾を与えた場合に、債務者は承諾後に右債権を差押え転付命令を取得した第三者に対し、債権譲渡の効力を対抗しようとされた事例」(最判昭和52年3月17日民集31巻2号308頁)昭和55年3月『経済と法』第11号(前掲大学院紀要)

「贈与者の第三者宛内容証明郵便と民法550条にいう書面」(昭和60年度重要



- 判例解説：最判昭和60年11月29日民集39巻 7号1719頁）昭和61年 6月・ジュリスト862号（有斐閣）
- 「民法94条2項および民法110条の類推適用について」（最判平成18年2月23日民集60巻2号546号）平成20年10月・前掲法学論集第11号
- 「隣人の脅迫的言辞と民法570条の瑕疵」平成21年10月・前掲法学論集第13号
- 「スノーボーダーの注意義務と不法行為責任」平成21年10月・前掲法学論集第13号
- 「殺人事件と民法570条の隠れた瑕疵」平成22年3月・前掲法学論集第14号
- 「契約締結時における信賴関係の不存在と使用貸借の解約」平成24年3月・前掲法学論集第19号
- 「性風俗特殊営業と民法570条にいう瑕疵」平成24年3月・前掲法学論集第19号
- 「民法534条1項における心理的損傷」平成24年10月・専修総合科学研究第20号
- 「土地の使用借権の時効取得が認められた事例」平成26年8月・前掲法学論集第24号
- 「公益法人制度改革と新しい非営利法人・公益法人」平成21年3月・信州大学大学院法曹法務研究科スタッフペーパー第1号
- 「法解釈と三段論法」（随想）平成24年1月・前掲法学論集18号
- 「『ヴェニス商人』覚書」（随想）平成24年7月・前掲法学論集20号
- 「歴史散歩と民法」（随想）平成27年2月・前掲法学論集25号
- 「精神病離婚の苦悩」昭和60年3月・信州大学教養部報「こまくさ」46号
- 「『動物裁判』散策」平成13年12月・信州大学学报572号
- 「編集後記——法学教育と法諺の活用——」平成25年3月・前掲法学論集21号
- 「編集後記——50年後100年後を見据えて——」平成25年9月・前掲法学論集22号

「編集後記——変わるものと変わらないものの狭間で——」平成26年3月・  
前掲法学論集23号

「編集後記——五蠹・正直者・心——」平成26年8月・前掲法学論集24号

「編集後記——大隠は市に隠る，凡人は…——」平成27年2月・前掲法学論  
集25号

### 【報告書，その他】

「信州大学教養部総合科目『社会科学と現代』の運営記録」（共編著）昭和  
62年』昭和64年1月・信州大学教養部「社会科学と現代」1987編集委  
員会

「国家論集——社会科学と現代1989」（共編著）平成2年3月・信州大学教  
養部「社会科学と現代」1989編集委員会

「スキーおよびスノーボードの対人的衝突事故と不法行為の成立に関する諸  
問題——主として裁判例を通して——」平成19年3月・平成18年度  
『信州大学法科大学院地域連携事業報告書』（信州大学法科大学院）  
（松本市受託研究）

「スキーおよびスノーボードの対人的衝突事故と民法上の注意義務」平成20  
年3月・平成19年度『信州大学法科大学院地域連携事業報告書』（信  
州大学法科大学院）（松本市受託研究）

「成年後見制度の現状と課題」平成20年3月・平成19年度『信州大学法科大  
学院地域連携事業中間報告書』（信州大学法科大学院）（松本市受託研  
究）

「成年後見制度の現状と課題(2)」平成21年3月・平成20年度『信州大学法科  
大学院地域連携事業報告書』（信州大学法科大学院）（松本市受託研  
究）

「松本市総合計画の策定について」（答申書）平成23年3月『「健康寿命延伸  
都市・松本」をめざして』松本市総合計画（基本構想2020・第9次基  
本計画）所収（松本市発行・松本市政策部政策課編集）

- 「教官からのメッセージ——見極める目——」(2003年度版大学入試シリーズ(赤本)信州大学文系前期・所収)平成15年9月(教学社)
- 『法学基礎入門——法を学ぶ前に——』平成18年3月・信州大学大学院法曹法務研究科後藤研究室(法科大学院法学未修者補助教材)
- 『法学読本——法律学入門——』平成19年3月(2007年度版:簡易製本A-4版166頁)・信州大学大学院法曹法務研究科後藤研究室(法科大学院法学未修者補助教材)
- 『法学読本——法律学基礎入門——』平成20年3月(2008年度版:同177頁),平成21年3月(2009年度版:同197頁),平成22年3月(2010年度版:同198頁),平成23年3月(2011年度版:同213頁),平成24年3月(2012年度版:同231頁)・信州大学大学院法曹法務研究科後藤研究室(法科大学院冊子教材)
- 『法学の基礎——法学を考える——』平成24年9月(長野県行政書士会民法講座補助教材)(A-4版134頁)
- 『法学読本——法学基礎入門——』平成25年3月(2013年度版:簡易製本A-4版216頁),平成26年3月(2014年度版:同229頁),平成27年3月(2015年度版〔最終版〕:同231頁)・信州大学大学院法曹法務研究科後藤研究室(法科大学院冊子教材)

#### 【学会及び研究会における報告・活動等】

- 昭和60年12月 一橋大学民事法研究会において研究報告(「忘恩行為と贈与の撤回」)
- 平成元年10月 日本私法学会第53回大会(大阪大学法学部)において研究報告(「使用貸主の予見しなかった必要性和使用貸借の解約」)
- 平成14年4月 不動産法研究プロジェクト(大東文化大学法学研究所客員研究員・研究代表:野口昌宏教授)において,不動産取引における心理的瑕疵に関する研究を担当(～平成17年3月)(拙稿・前掲「不動産の売買と心理的瑕疵について」はその研究成果の

一部である)

平成24年度 宗村和広教授（信州大学大学院法曹法務研究科）・池田秀敏教授（同研究科）との共同研究——内縁の解消と居住用不動産の利用に関する財産法，家族法及び実務的視点からの研究（信州大学法学論集』第21号及び第22号に掲載（「内縁関係の解消と居住用不動産の利用」：後藤(1)・宗村(2)・池田(3)）

平成27年 3月 信州大学民事法研究会における研究報告（「諏訪地域製糸業と信玄公旗掛松事件の関係について——絹の道と権利の濫用——」）

平成27年 4月 宗村和広教授との共同研究（～9月）：「諏訪の末子相続と北信濃の均分相続——河合曾良と小林一茶の場合——」（『信州大学法学論集』第27号に掲載）